

令和4年度2月補正予算（案）概要

1. 各会計予算額一覧	1
2. 2月補正予算の事業	2～3
3. 繰越明許費	4



高 岐 市

令和4年度壱岐市各会計予算額一覧

○一般会計、特別会計

(単位:千円)

会 計 名			現計予算額	2月補正予算額(案)	補正後予算額(案)
一 般 会 計			24,971,387	48,501	25,019,888
特別会計	国民健康 保険事業 特別会計	事業勘定	3,651,913		3,651,913
		診療施設勘定	49,537		49,537
		計	3,701,450		3,701,450
	後期高齢者医療事業特別会計		389,971		389,971
	介護保険 事業特別 会計	保険事業勘定	3,713,613		3,713,613
		介護サービス事業勘定	36,043		36,043
		計	3,749,656		3,749,656
	下水道事業特別会計		411,126		411,126
	三島航路事業特別会計		125,672		125,672
	農業機械銀行特別会計		131,814		131,814
	合 計		8,509,689		8,509,689
一般会計、特別会計の合計			33,481,076	48,501	33,529,577

○企業会計

(単位:千円)

会 計 名	内 訳	現計予算額	2月補正予算額(案)	補正後予算額(案)
水道事業会計	収益的収入	766,002		766,002
	収益的支出	813,467		813,467
	資本的収入	205,089		205,089
	資本的支出	454,755		454,755

令和4年度2月補正予算の事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	事業内容	所 属 予算書 ページ
					特定財源						
					国費	県費	地方債	その他			
2 総務費 1 総務管理費 12 新型コロナウイルス感染症対応事業費	新型コロナウイルス感染症対応事業費（観光課）	47,600	63,024	110,624	37,987	0	0	0	25,037	●事業の背景・目的等 長期化するコロナ禍に加え、燃料油価格高騰による航路運賃（燃料油価格変動調整金）及び仕入れ資材の高騰、リプレイス還元事業終了など、より大きく落ち込んだ地域経済に対して本市の観光需要喚起対策を実施し、観光業支援に留まらず交通・お土産のほか農水産物等の地場産品の消費拡大など、1次産業まで幅広く波及効果・好影響を及ぼすことで早期の地域経済活性化を図るために必要な支援を行う。 ●事業内容 ①プレミアム付き宿泊券発行事業（個人向け） ・内 容 コンビニでお得な「香岐市プレミアム付き宿泊券」を発行・販売 ・目 標 20,000枚 ・事業費 49,200千円 ②「香岐市・対馬市」周遊ツアー送客支援事業（団体向け） ・内 容 宿泊及び観光バス利用を伴う団体旅行の造成・送客を支援 ・目 標 10,000人泊 ・事業費 10,800千円 ③教育旅行燃料油価格上昇支援事業（教育旅行向け） ・内 容 教育旅行で来島する学生に対して、燃料油価格上昇分（3ゾーンを超える部分）を支援 ・想 定 4,200人 ・事業費 3,024千円	観光課 P10～11
	新型コロナウイルス感染症対応事業費（商工振興課）	150,425	9,625	160,050	5,801	0	0	0	3,824	●事業の背景・目的等 輸送コストの高騰及び原材料費の高騰等により、売上が落ち込んでいる本市産品等を、大都市圏で宣伝・販売し、本市の活性化に寄与することを目的として事業を実施する。また同時に観光・移住・ふるさと納税のPRを実施することにより、本市全体のプロモーション事業として実施する。 ●事業内容 ①物価高騰対策産品等消費拡大支援事業 本事業は物価高騰対策として実施することから早急に事業を実施する必要があるため、R5年4月又は5月を皮切りに、東京・大阪・福岡にて多くの人通りが期待できる場所（主要駅や駅周辺の商業施設等）において、香岐フェアを開催する。（各1回、2～3日間開催予定） ・事業費 9,625千円	商工振興課 P10～11

令和4年度2月補正予算の事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	事業内容	所 属
					特定財源						
					国費	県費	地方債	その他			予算書 ページ
2 総務費 1 総務管理費 12 新型コロナウイルス感染症対応事業費	新型コロナウイルス感染症対応事業費（農林課）	61,568	30,612	92,180	18,450	0	0	0	12,162	●事業の背景・目的等 コロナ禍における燃料油価格・物価高騰の影響により、米販売価格の下落や出荷資材の価格高騰、また畜産経営における飼料価格の急騰などがあり農家経営を圧迫している。各種支援策を講じることにより、農業経営体の経営強化を図る。 ●事業内容 ①米販売価格緊急対策事業 令和4年度産と令和3年度産米との販売価格の差額を支援する。 ・事業費 19,082千円 ・補助率 1/2 ②農産物出荷資材価格高騰対策事業 出荷資材の令和3年度供給金額と令和4年度供給予定金額との差額を支援する。 ・事業費 5,399千円 ・補助率 10/10 ③畜産経営体買収強化飼料高騰緊急対策支援事業 飼料価格安定基金制度における第1四半期と第2四半期の補填後の差額（4,768/t）に対して、県の支援（2,000円/t）と同額を支援する。 ・事業費 6,131千円 ・補助率 定額2,000円／t	農林課 P10～11
	新型コロナウイルス感染症対応事業費	148,687	▲ 54,760	93,927	▲ 54,760	0	0	0	0	●事業の背景・目的等 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について、今年度の執行見込みを考慮し、現計予算に計上している事業の不用見込みの減額を行い、令和4年度において追加の経済対策事業を実施する。 ●事業内容 今年度の執行見込みによる減額 ①航路利用者燃料油価格変動調整金支援事業 ▲44,000千円 ②教育旅行燃料油価格上昇支援事業 ▲3,000千円 ③介護サービス相互支援事業 ▲3,500千円 ④医療・介護施設等価格高騰支援事業 ▲1,500千円 ⑤給食材料費高騰対策支援事業 ▲2,760千円	総 務 課 観 光 課 保 険 課 教育総務課 P10～11

■一般会計・繰越明許費（詳細）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	完了予定	繰越理由
2 総務費	1 総務管理費	燃料油価格高騰等に伴う観光需要喚起対策事業	63,024	R6.3.31	長期化するコロナ禍に加え、燃料油価格の上昇等による物価高騰に対応する緊急経済対策事業について、既存事業と合わせた継続的な切れ目のない支援策として、今年度に事業に着手し、繰越して実施する必要があるため。
		物価高騰対策産品等消費拡大支援事業	9,625	R6.3.31	長期化するコロナ禍に加え、燃料油価格の上昇等による物価高騰に対応する緊急経済対策事業について、既存事業と合わせた継続的な切れ目のない支援策として、今年度に事業に着手し、繰越して実施する必要があるため。
		米販売価格緊急対策事業	19,082	R5.8.31	長期化するコロナ禍に加え、燃料油価格の上昇等による物価高騰に対応する緊急経済対策事業について、既存事業と合わせた継続的な切れ目のない支援策として、今年度に事業に着手し、繰越して実施する必要があるため。
		農産物出荷資材価格高騰対策事業	5,399	R5.8.31	長期化するコロナ禍に加え、燃料油価格の上昇等による物価高騰に対応する緊急経済対策事業について、既存事業と合わせた継続的な切れ目のない支援策として、今年度に事業に着手し、繰越して実施する必要があるため。
合 計			97,130		

資料 2

令和 5 年 壱岐市議会定例会 2 月会議

議案第 2 号 関係資料

燃料油価格高騰等に伴う観光需要喚起対策事業

1. 事業目的 長期化するコロナ禍により大きく落ち込んだ本市の観光需要について、燃料油価格高騰による航路運賃及び仕入れ資材高騰に加え、リブレイス還元事業終了など早期回復を目指す中で大きな障害が重なっていることから、『全国旅行支援』終了後の令和5年4月から切れ目なく本市独自の観光需要喚起対策を実施し、観光業の支援に留まらず交通・お土産のほか農水産物等の地場製品の消費拡大など、1次産業まで幅広く波及効果・好影響を及ぼすことで早期の地域経済活性化を図る。
2. 事業概要 プレミアム付き宿泊券発行事業、「壱岐市・対馬市」周遊ツアー送客支援事業及び教育旅行燃料油価格上昇支援事業をそれぞれ推進し、地域経済の活性化を図るとともに、観光需要の早期回復と安定化を目指す。
3. 事業内容

①プレミアム付き宿泊券発行事業(個人向け)	事業費：49,200 千円	
コンビニで額面 3,000 円の宿泊券を 1,000 円で販売 2 万枚		
②「壱岐市・対馬市」周遊ツアー送客支援事業(団体向け)	事業費：10,800 千円	
宿泊を伴う旅行会社によるツアー送客へ 1,000 円/1 人泊を支援 1 万人泊		
③教育旅行燃料油価格上昇支援事業(教育旅行向け)	事業費：3,024 千円	
燃料油価格上昇分(3ゾーンを超える部分)へ支援 4 千 2 百人		
4. 事業期間 令和5年2月 ～ 令和6年3月
5. その他 全体事業費：63,024 千円
経済効果：6億 2,601 万円 ※費用対効果：10.43 倍(教育旅行除く)

物価高騰対策産品等消費拡大支援事業

1. 事業目的 輸送コストの高騰及び原材料費の高騰等により、売上が落ち込んでいる本市産品等を、大都市圏で宣伝・販売し、本市の活性化に寄与することを目的として事業を実施する。また同時に観光・移住・ふるさと納税のPRを実施することにより、本市全体のプロモーション事業として実施する。
2. 事業概要 本事業は物価高騰対策として実施することから早急に事業を実施する必要があるため、令和5年4月又は5月を皮切りに、東京・大阪・福岡にて順次イベントを実施する。
3. 事業内容 東京・大阪・福岡にて多くの人通りが期待できる場所（主要駅や駅周辺の商業施設等）において、壱岐フェアを開催する。（各1回、2～3日間開催予定）

予算額：9,625 千円（委託料：9,425 千円、事務費 200 千円）
4. 事業期間 令和5年2月 ～ 令和6年3月
5. その他 事業内容等を早急に調整し、令和5年度早々にイベントを実施することで、切れ目のない支援を行い、地域経済の活性化を図るとともに、本市産品の消費拡大を目指す。

米販売価格緊急対策事業

1. 事業目的

米の生産販売においては、原油価格の値上がりによる資材価格の高騰の影響を受けており、特に、生産コストの2割を占める肥料農薬価格の高騰（肥料原料成分のリン・カリなどは前年比5割高）が顕著である。そのコスト高の一方で、コロナによる原油価格高騰の影響を受けた物流の鈍化と物価高を受け、特に外食を中心とした消費停滞が長引いていることから、米の需要が減少し、厳しい販売情勢にあり、農業経営体の経営を大きく圧迫している。

この背景を受け、本年度の米の販売価格の見込額は、前年度の販売価格を大きく下回る見込みであることから、令和4年産米と令和3年産米との価格差の激変を緩和するための支援を行い、農業経営体の経営の強化を図る。
2. 事業概要

令和4年産米と令和3年産米との販売価格の差額の1/2を支援する。
3. 事業内容

対象事業費 販売価格の差額見込額（R4-R3）×取扱量（1袋30kg）

1) つや姫	@643円 × 19,376袋	= 12,458,768円
2) コシヒカリ	@728円 × 11,649袋	= 8,480,472円
3) にこまる	@722円 × 14,329袋	= 10,345,538円
4) なつほのか	@720円 × 8,421袋	= 6,063,120円
5) ヒノヒカリ	@717円 × 829袋	= 594,393円
対象事業費計		37,942,291円

 - ・ 補助率 1/2
 - ・ 補助額 18,972千円 ①
 - ・ 附帯事業費（農家への振込事務手数料）
 @110円 × 延べ1,000件 = 110千円 ②
 補助事業費計 ①+②=19,082千円
4. 事業期間

令和5年2月 ～ 令和5年8月（予定）
5. その他

事業主体であるJA吉岐市へ補助し、事業主体から農家（法人）へ振込

＜参考＞米のJA委託販売における販売価格の推移

（単位：円／袋）1袋30kg

	H30年産	R1年産	R2年産	R3年産	R4年産（見込）	差額
つや姫	7,925	8,068	8,103	7,612	6,969	△ 643
コシヒカリ	7,397	7,421	7,452	6,964	6,236	△ 728
にこまる	7,501	7,337	7,220	6,695	5,973	△ 722
なつほのか	7,145	7,124	7,016	6,588	5,868	△ 720
ヒノヒカリ	6,770	6,699	6,578	6,427	5,710	△ 717

農産物出荷資材価格高騰対策事業

1. 事業目的 コロナ禍における原油価格高騰や物価高騰の影響により、農産物の出荷資材について令和3年から令和4年にかけて、各資材で3～20%程度価格が上昇し、農家経営を圧迫しているため、支援を行い農業経営体の経営の強化を図る。
2. 事業概要 出荷資材の令和3年度供給金額と令和4年度供給予定金額との差額（価格上昇額）を支援する。
3. 事業内容 対象事業費
JA分 4,738,019 円（税込）
JA以外の事業者分 550,000 円（概算見込額）

• 補助率 10/10
• 補助額 5,289 千円 ①
• 附帯事業費（農家への振込事務手数料）
@110 円 × 延べ 1,000 件 = 110 千円 ②
補助事業費計 ①+②=5,399 千円
4. 事業期間 令和5年2月 ～ 令和5年8月（予定）
5. その他 事業主体であるJA吉岐市へ補助し、事業主体から農家（法人）へ振込
JA 以外の事業者分は、直接農家（法人）へ振込

＜参考＞JA出荷資材供給金額R3とR4の比較と対象事業費 （単位：円）

種類別	R3供給金額（税別）	R4供給予定金額（税別）	価格上昇額
段ボール	16,084,612	16,252,938	168,326
キャップ	44,880	48,280	3,400
シール	81,104	126,610	45,506
セロハン	1,230,850	1,470,155	239,305
結束テープ	2,770,580	3,265,646	495,066
テープ	220,180	259,952	39,772
パック・トレイ	4,517,396	4,808,240	290,844
発砲（箱）	14,253,313	16,764,613	2,511,300
袋	10,167,528	10,627,050	459,522
マット・シート	394,660	448,909	54,249
計	49,765,103	54,072,393	4,307,290
		消費税	430,729
	JA分	対象事業費	4,738,019
	JA以外事業者分	対象事業費	550,000
	振込事務手数料	附帯事業費	110,000
		対象事業費合計	5,398,019

畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業

1. 事業目的 コロナ禍における原油価格高騰や物価高騰の影響により、飼料価格が高騰し、畜産経営の継続が危ぶまれる状況となっている。このため飼料価格高騰の一部について支援し、畜産経営体の体質強化を図る。
2. 事業概要 飼料価格安定基金制度における第1四半期と第2四半期の補填後の差額4,768円/tに対して、県の支援2,000円/tと同額を支援する。
3. 事業内容
 - ・補助率 定額 2,000円/t
 - (令和4年度第2四半期購入量)
 - (1) 配合飼料 11,000 t × 25% (第2四半期契約数量) × 2,000円 = 5,500,000円
 - (2) 単体飼料等 288 t (JA240 t、JA以外48 t) × 2,000円 = 576,000円
 - 計 6,076千円 ①
 - ・ 附帯事業費 (農家への振込事務手数料)
 - @110円 × 500件 = 55千円 ②
 - 補助事業費計 ①+② = 6,131千円
4. 事業期間 令和5年2月 ～ 令和5年3月
5. その他 事業主体であるJA荏岐市へ補助し、事業主体から農家(法人)へ振込
JA以外の事業者分は、直接農家(法人)へ振込

<参考>長崎県畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業

対象となる飼料	対象期間	補助額単価	備 考
(1) 配合飼料価格安定制度加入者の配合飼料	①令和4年度の第2四半期加入契約数量	2,000円/トン	国の支援がない第2四半期の飼料価格の一部を支援
(2) 単体飼料等	②R4.7~R4.9の購入・納品実績		

■配合飼料価格安定制度による補填額

= 「平均輸入原料価格(当該四半期)」 - 「基準輸入原料価格(直前1年間)」

■配合飼料価格の推移

(単位:円/t)

	第1四半期 (R4.4~R4.6) ①	第2四半期 (R4.7~R4.9) ②	第3四半期 (R4.10~R4.12) (見込)
配合飼料価格(※) A	88,569	100,337	100,000
安定制度補填額 B	9,800	16,800	8,250
国緊急対策 C			6,750
補填反映後 (A-B(-C))	78,769	83,537	85,000

(※)・・・工場渡価格、全畜種・加重平均

■今回の支援に係る差額(補填反映後の「②-①」) 83,537円-78,769円=4,768円/t

上記差額の内、長崎県畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業で2,000円/tを支援